# 令和3年度活動方針

# 【活動方針】

世界経済は米国と中国の牽引により新型コロナウイルス禍による落ち込みから回復すると見込まれているが、地域によってばらつきがあり景気の格差拡大の深刻化が予想される。

国や県からの継続的な対策支援による効果、ワクチン接種の進捗状況、感染防止対策の徹底などにより、経済活動の回復が見込まれるとの見解もあるが、変異ウイルスの発生などまだまだ予断を許さない状況が続くと思われる。そのようななか政府からポストコロナに向けた重要項目として社会の脱炭素化と経済成長を両立させるグリーン社会の実現とDXにつなげるデジタル化の取組みが考えられている。

鳥取県においても、新型コロナウイルスの蔓延は、新年に入ってもなお収束を見ず、県の経済や雇用、県民の暮らしに大きな影響を与えている。感染防止対策と経済雇用対策はじめ、ポストコロナを見据えての政策が展開されるなかで、グリーン社会の実現とデジタル化の推進などに取り組まれる予定である。いずれにしても、官民が一体となって取り組む必要がある。

コロナ禍により1年延期した「第13回日本海沿岸地域代表幹事サミット」は、新型コロナ感染防止対策を考慮したうえで、本年11月に開催する予定である。

また、他の経済団体との交流をはじめ例会、委員会活動も新型コロナ感染防止対策をしっかり行ったうえで活動していく。コロナ感染防止のもとで疲弊した経済活動をいかに回復していくかが本年度の大きな課題となる。

以上のような認識に立ち、令和3年度においては、東部・中部・西部の各地区経済同友会の連携をより密にし、次の事業を重点的に取り組んでいくとともに各委員会は各テーマに沿った内容で活動する。

## 【令和3年度の具体的取り組み事項】

- 1. 高速交通基盤の整備促進と要望活動の強化
  - ・山陰自動車道、山陰近畿自動車道の早期完成への運動
  - ・鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港、境港等交通インフラの総合的整備への運動
  - ・山陰地区における高速交通網(新幹線を含む)の整備について
- 2. 新型コロナウイルス禍で疲弊した地域経済の活性化 (地産地消の取組み強化、広域観光・インバウンド観光の推進、雇用促進・人材育成への取り組みなど)
- 3.「鳥取県令和新時代創生戦略」(地方創生)の推進
- 4. デジタル化の推進
- 5. アジア圏との経済交流推進
- 6. SDG s を活かした地域創生への取組み
- 7. 第1次産業との相互連携による魅力発進と幅広い施策の展開
- 8. 第13回日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミットの開催

- 9. 岡山、島根経済同友会との合同懇談会開催
- 10. 経済同友会(全国・西日本・関西)の主催する各種会議、懇談会への積極的参加
- 11. 時宜に適った積極的な政策提言活動の展開
- 12. 行政機関・友好経済団体との連携と交流活動の推進
- 13. 組織運営(財政基盤の再構築)と情報活動の充実強化
- 14. 自立した財政基盤の強化活動(新入会員増強運動の展開)
- 15. その他目的達成に必要な事業の実施

# 『地区別の主な事業』

#### <東部地区>

アフターコロナを見据え、地域経済が活力を取り戻すため、これまで取り組んできた諸活動を継続して取り組むとともに、東部圏域企業が有する創造性を如何なく発揮し、交通基盤を活かした地域づくり、広域観光、教育問題、人材育成(グローバル人材)、雇用創造、移住・定住の促進、デジタル化の推進など地域社会におけるさまざまな課題に対して積極的に提言活動を展開していく。

- ・月例会・8委員会とデジタル化特別委員会による積極的な活動と政策提言
- ・行政機関・友好経済団体等との連携と広域交流活動の推進
- ・地方創生(首都圏一極集中の弊害、移住定住、人口減対策、学生の県内就職及び 雇用促進等)に係る様々な視点からの課題研究と提言
- ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた観光産業の復興に向けた取組提言
- ・高速交通基盤の整備促進と観光振興に向けた取組
- ・県内におけるデジタル化推進のための課題研究と提言
- 東部圏域と岡山・但馬圏域との連携による観光促進
- ・教育の現状認識と課題研究
- ・現地探索による地元地域の魅力再発見及びその活用策の提言
- ・地域経済を担う次世代の経営者育成
- 組織運営(財政基盤の強化)会員増強拡充運動と情報活動の充実強化
- ・リモート会議の開催や情報手段としてのHPの充実など、デジタル化の積極的な推進

# 【委員会活動】

令和3年度の活動方針に基づき、委員会活動は、各分野の課題について活発な委員会運営を進める。

総務委員会、教育文化委員会、地域学委員会、広域観光委員会、 地域経済活性化委員会、岡山・但馬交流委員会、移住・定住委員会、 未来の人材育成委員会、デジタル化特別委員会、(9委員会)

# <中部地区>

持続可能な開発目標 SDGs を十分に反映し、誰ひとり取り残さない地域作りの取組みを展開させる。また、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」の基盤となるデジタル化を推し進めるべく、委員会を設立し委員会活動を通し

て推進する。

そして、「中部はひとつ」の再確認をし、地域連携強化の取組みを展開させる。併せて各種機関・団体と連携を保ちながら必要に応じた活動を行っていくとともに、会員相互の研鑽と親睦を図り、組織の拡大も含め、さらに充実した活動を展開していくものとする。

# 【重点事業】

- ・中部地域の連携強化に向けた活動
- ・円形劇場と鳥取県立美術館(令和6年度開館)の利活用による地域活性化推進
- ・鳥取看護大学への各機関と連携した積極的な協力・支援
- 会議、研修会、講演会の開催
- 各種情報収集及び調査研究
- ・県同友会をはじめ各種機関・団体との連携・協調
- ・会員相互の親睦・交流
- ・会員の増強
- ・SDGsの具体的な展開
- デジタル化の推進

## 【委員会活動】

デジタル化推進委員会

#### 〈西部地区〉

新たな年度を皆さんと迎えられます事に感謝します。

人類の歴史は、ウイルスとの戦いと言われます。その都度、人類はそれを克服して今があると理解はしつつも、自分がその渦中に巻き込まれるとは思いませんでしたし、「WITHコロナ」の時代はしばらく続くと思わなければならないでしょう。

前年度までの各委員会の活動は、東京の経済同友会他でも大いに注目して頂き、又、高く評価して頂いています。具体的な委員会方針は以下の通りとし、継続すべきものは継続しますが、新たな課題解決に向けた委員会も設置します。

WITH コロナのこの時代、念頭に置いたのは「変化への対応力」です。政治、経済、環境、価値観、技術等、世の中はどんどんスピードを上げて変化しています。それは地方に住む我々も同じです。これまで上手くいってきた事をやり続けるだけでは発展は有りえませんし、本当の意味でのこの地域創生の為にも会員一同が変化に対する危機感とそれを乗り越える何かを真剣に考える場になればと思います。

鳥取県経済同友会・西部地区の財産は各会員の皆さんです。

意識の高い会員の皆さんが、経済同友会の例会等を通じ更に成長して頂き、成長した皆さんが個々の会社を、そしてこの地域を発展させて、又、経済同友会を活性化して頂く、その循環が多方面より評価を頂いている源です。現状に満足する事も奢る事も無く、新年度も様々な委員会の活動や講演会を通じて、皆さんで更に成長できるようにしっかり活動を進めていきたいと思います。

WITH コロナの制約は有りますが、この時代をどう乗り切るか、そして将来にどう繋げるか共にしっかり議論し、行動に移しましょう。皆さんの引き続いてのご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。

## 【各委員会方針】

- ・鳥取県西部総合事務所と密接に連携し、鳥取県と歩調を合わせた方針の策定・検討 そのテーマ次第では、他委員会のバックアップ
- ・多様化する海外諸国、特にアジア圏の国々との連携の検討
- ・高等学校における講演会の実施と合わせ、 県教委との連携による学校と経営者の交流活動の推進の実施
- ・過去5年間実施してきた関西学院大学・国際学部との連携を通じ、 WITH/AFTER コロナ禍の観光戦略、特にインバウンド観光に付き提言の検討
- ・島根県と大山・宍道湖・中海圏域の更なる発展に向けた協議
- ・日野郡と西伯郡、農業と林業にスポットを当てその魅力の発信
- ・境港を代表する水産業・水産加工業にスポットを当てた活性化の検討
- ・前期2年間でSDGs に関する理解は相当深まったと考え、 同友会として出来る事をSDGs 17項目の中より検討・実施
- ・この地域の活性化の為に、少し柔らかい発想での取組の検討
- ・ふるさと教育読本の有効活用の検討

## 【委員会活動】

総務委員会、鳥取県成長戦略検討委員会、国際経済委員会、教育委員会、観光戦略委員会、鳥取島根合同委員会、大山圏域活性化特別委員会、境港活性化特別委員会、SDG s 推進特別委員会、地域交流特別委員会、ふるさと教育特別委員会

- 16. 各種の合同懇談会、ブロック大会等への積極参加

  - ◇ 第7回西日本経済同友会代表者会議(オンライン) 令和3年7月6日(火)

  - ◇ 全国経済同友会代表幹事円卓会議(札幌市) 令和3年10月4日(月)

  - ◇ その他当会の所属する各種団体会議の参加、出席